



誠 実 に ・ 着 実 に ・ 皆 様 と と も に

西山かずみ

市議会活動報告

会報：第14号

いわき市議会／政策総務常任委員会
議会改革推進検討委員会
政策提案検討委員会
志帥会（しすいかい）

委員長
副委員長
委員
総務会長



討 議 資 料

ごあいさつ

あけましておめでとうございます。
皆様には、輝かしい新年をお迎え
のこととお慶びを申し上げます。

平成30年の初日の出は大変に素
晴らしいものでした。本市に明るい光が差し、幸せを実感できる年と
しなければとの思いを新たにしたところです。

さて、「志は氣の帥なり」の気概の元、復興・創生の総仕上げと位置
づけられている2020年が迫る中、市政進展そして市民福祉の向上に



向け、「志帥会」の議員は、会派一丸で取り組んでおります。

また、私は、市議として安全確保のためのインフラ整備と産業振興そ
して人材育成の推進という目標達成のため、引き続き、地域の皆様
のご意見を真摯に受け止めながら活動を展開し、市議会においても「政
策総務常任委員会」委員長また「議会改革推進検討委員会」副委員長と
して、議会活動について説明責任を果たしていかなければならないと
考えております。

今後とも、市民の皆様とともに、誠実に議員活動を進めてまいりま
す。本年もより一層のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い
申し上げます。

全国瞬時警報システム（Jアラート）からの情報伝達時の本市対応について【平成29年11月定例会 一般質問（抜粋）】

Q 質問 9月15日金曜日の北朝鮮からのミサイル発射事象は、平日の朝7時にJアラートからの情報伝達でした。集団登校の集合場所で保護者の皆様がスマートフォンなどで情報をとっている姿が見られましたが、自転車通学の中学生の生徒さんは、スマホなどを持っていないためJアラートが鳴っているのかも分かりませんでした。登下校時の生徒・児童に対する周知方法について伺います。

答 弁 A 9月7日付けで、Jアラートによるミサイル発射や通過などの情報伝達があった場合の対応について、市立小・中学校へ通知するとともに、同様の内容を私立保育所および幼稚園に通知しております。また、市立小・中学校に対し、登下校時の児童・生徒に対する情報の課題を解決する取り組みとして、「子ども避難の家」を一時的な屋内退避所として活用すること、及び「子ども見守り隊」からの情報の伝達について、協力を依頼するよう通知したところです。



平成29年11月定例会
一般質問10回目の登壇

観光振興の取組みについて

Q 質問 新聞報道によれば、8月下旬に県が発表した昨年の観光客入込数は、福島県全体では震災の前年の92.3%まで回復したのに対して、いわき市は逆に4.7%減少。観光施設利用者にスポーツ・文化行事の参加者、ビジネス客も加えた観光交流人口も昨年は前年より1.2%減となりました。本市は昨年「いわきサンシャイン博」を開催し、私も期待を大きくしていたところでありました。昨年の観光交流人口が一昨年よりも減少した要因について伺います。

答 弁 A 平成28年の観光交流人口が減少した要因といたしましては、東日本大震災から5年が経過し、復興支援を目的とした旅行客が減少したこと、また、平成27年に開催された大型観光キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」の終了に伴う旅行客の減などが挙げられます。とりわけ、スパリゾートハワイアンズやいわき湯本温泉など、市内宿泊者数が減少しており、官公庁が公表した宿泊観光統計調査においても、昨年の国内全体の旅行需要減少の要因として、大型連休の日並びが悪かったことなどが挙げられていることから、本市においても同様の傾向があったものと考えます。

木質バイオマスエネルギーの可能性調査について

Q 質問 近年、再生可能エネルギーの活用による持続可能で環境負荷の少ないまちづくりが求められている中、各地で発電施設などの計画が進展しており、今後さらなる需要の拡大が見込まれるものと聞いております。本市の森林面積は市の面積の約7割を占めており、この豊かな森林資源を地域総意のもと活用できれば、持続可能で環境負荷の少ないまちづくりが実現できるとともに、本市の林業・木材産業の振興にもつながるものと考えております。本年度から新たに実施している木質バイオマスエネルギーの活用可能性調査事業の取組み状況について伺います。

答 弁 A 間伐に伴う小径木や枝葉などの林地残材を有効活用することにより、資源の収集運搬やエネルギー施設の管理運営など、新しい産業と雇用が作られ、中山間地域の活性化につながるものと期待されていることから、今年度から新たに、「木質バイオマスエネルギー活用可能性調査」に取り組んでおり、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会を代表とする市内外の5つの関連事業者で構成する団体と連携し、市内の森林資源の供給可能量や、本市林業の現状を調査するとともに、同エネルギーを活用した発電施設などの情報収集を行い、課題などの整理や解決策の調査・研究を行うこととしております。同エネルギーの活用にあたっては、林業者から製造業者などの多くの関連事業者の総意のもと、地域が一体となって取組むことが重要であると考えております。